

## 令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、地域の实情に応じて必要な事業を実施しました。

No	事業の名称	事業概要	総事業費 (実績額) (円)	交付金充当額 (円)	事業費内訳	効果検証
1	物価高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するもの。(対象：令和5年度住民税非課税世帯)	1,038,483,577	1,038,483,577	イ 物価高騰重点支援給付金(住民税非課税世帯) 1,006,810,000円 ロ 役務費4,765,047円(口座振込手数料1,724,360円、通信運搬費3,040,687円) ハ 委託料26,908,530円(給付金業務委託料25,100,680円、システム処理委託料1,807,850円)	物価高騰により影響を受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し給付金を支給することで、対象世帯の経済的負担の軽減に寄与した。
2	野田市低所得世帯向け給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するもの。(対象：令和5年度住民税均等割のみ課税世帯)	241,605,776	241,605,776	イ 物価高騰重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯) 233,570,000円 ロ 消耗品費12,744円 ハ 役務費758,632円(口座振替手数料262,570円、通信運搬費496,062円) ニ 給付金業務委託料7,264,400円	物価高騰により影響を受ける低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対し給付金を支給することで、対象世帯の経済的負担の軽減に寄与した。
3	野田市低所得世帯向け給付事業(こども加算分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で子育て低所得世帯への支援を行うことで、市民の方々の生活を維持するもの。	118,680,615	118,680,615	イ 物価高騰重点支援給付金(こども加算)115,800,000円 ロ 会計年度任用職員報酬1,061,100円 ハ 職員手当等198,992円(期末手当127,737円、勤勉手当71,255円) ニ 社会保険料218,639円 ホ 通勤手当15,000円 ヘ 消耗品費 3,388円 ト 役務費233,776円(口座振込手数料144,100円、通信運搬費89,676円) チ システム処理委託料1,149,720円	物価高騰により影響を受ける子育てをしている低所得世帯(住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯)に対し給付金を支給することで、対象世帯の経済的負担の軽減に寄与した。
10	水道料金負担軽減対策事業費(水道料金負担軽減対策補助金)	水道契約者の2月及び3月検針分に係る基本料金を全額免除することで、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を幅広く支援するもの。	219,811,280	219,811,280	水道料金の基本料金の減免額219,811,280円(2月検針分116,940,225円、3月検針分102,871,055円)	物価高騰により影響を受ける市民生活や事業活動を支援するため、水道料金の基本料金を免除することにより、日々の生活等の不安解消につながり、水道契約者の経済的負担を軽減に寄与した。
			1,618,581,248	1,618,581,248		